

# 令和4年度 東京都稲城市普通会計決算（決算統計要旨）

（ ）内は前年度数値

## 1 決算の特徴

- (1) 決算規模は、前年度に比べ歳入が1.2%、歳出が1.0%の増となった。
- (2) 実質収支は前年度に引き続き黒字となった。実質収支比率（標準財政規模に対する割合）は、前年度から0.3ポイント増加し11.7%となった。
- (3) 歳入では、一般財源は1.2%の増となった。これは、地方税が3.0%の増、地方消費税交付金が7.6%の増、法人事業税交付金が74.3%の増となったことなどによる。

また、特定財源は1.1%の増となった。これは、都支出金が南山東部土地区画整理事業補助金、多3・4・12号読売ランド線受託事業収入の増などで2.8%の増、財産収入が市有地売却収入の増などで78.8%の増となったことなどによる。

- (4) 歳出では、義務的経費は5.7%の減となった。これは、人件費が常勤職員期末勤勉手当、常勤職員給料、第1種会計年度任用職員報酬の増などで1.6%の増となったが、扶助費が子育て世帯臨時特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減などで9.3%の減、公債費が平成13年度に起債した長峰小学校、若葉台小学校、第六中学校校舎買取事業債の償還が令和3年度で終了したことなどで2.3%の減となったことなどによる。

投資的経費は6.4%の増となった。普通建設事業費は6.4%の増となったが、これは単独事業費が道路改修整備事業に係る土地購入費の減などで15.2%の減となった一方で、補助事業費が稲城第四小学校、平尾小学校、南山小学校普通教室整備工事請負費の増などで218.3%の増となったことなどによる。災害復旧事業費は公水路維持補修等工事請負費の減などで30.9%の減となった。

その他経費は9.8%の増となった。これは、物件費がキャッシュレス決済ポイント還元事業業務委託料の減などで3.1%の減となった一方で、補助費等が令和3年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費等国庫補助金返還金の増などで17.4%の増、積立金が公共施設整備基金積立金の増などで211.5%の増、繰出金が国民健康保険事業特別会計繰出金の増などで11.9%の増となったことなどによる。

- (5) 財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度から1.9ポイント増加し、90.1%となった。これは、歳入の経常一般財源が地方税、地方消費税交付金、法人事業税交付金の増などで増額となったが、それ以上に、歳出の経常経費充当一般財源が物件費、繰出金、人件費の増などで増額となったことによる。

## 2 決算規模

	対前年度増減額	増減率	
歳入	400億6,413万6千円	4億5,696万5千円	1.2%
	(396億717万1千円)	(△75億967万7千円)	(△15.9%)
歳出	375億9,608万4千円	3億5,771万9千円	1.0%
	(372億3,836万5千円)	(△83億3,339万1千円)	(△18.4%)

## 3 決算収支

	対前年度増減額	増減率	
実質収支	22億1,587万1千円	2,982万4千円	1.4%
	(21億8,604万7千円)	(12億4,668万9千円)	(132.7%)

## 4 歳入

	増減率	構成比	
一般財源	208億288万9千円	1.2%	51.9%
〔原則〕	(205億4,927万4千円)	(6.5%)	(51.9%)
特定財源	192億6,124万7千円	1.1%	48.1%
〔原則〕	(190億5,789万7千円)	(△31.5%)	(48.1%)
地方税収入	H27年度 2.0% H28年度 1.7% H29年度 0.8% H30年度 2.3%		
年度別増減率	H31年度 1.4% R2年度 0.8% R3年度 1.0% R4年度 3.0%		

## 5 歳出

	増減率	構成比	
義務的経費	193億301万8千円	△5.7%	51.3%
	(204億6,846万2千円)	(11.9%)	(55.0%)
投資的経費	37億632万1千円	6.4%	9.9%
	(34億8,297万8千円)	(△43.4%)	(9.3%)
その他経費	145億8,674万5千円	9.8%	38.8%
	(132億8,692万5千円)	(△37.3%)	(35.7%)

普通会計とは、総務省で定める基準により作成される統計上の会計で、一般会計と特別会計（公営企業会計を除く。）を合算し、重複額等を控除したものをいい、稲城市では、一般会計、土地区画整理事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計の一部がこれに該当する。